

平成 29 年度事業報告

我が国の景気は、成長ペースは鈍化しているものの、輸出は海外経済の堅調な成長や世界的な設備投資意欲の改善を背景として伸びており、いざなぎ景気を超える景気局面とされ、企業収益が堅調を持続、個人消費も持ち直しの動きで、正規雇用者の増加が定着し雇用情勢が改善傾向とされておりますが、賃金上昇が加速しにくい状況で、輸入制限発動などの米国政権の政策運営を巡る不透明感や、北朝鮮・中東情勢などのリスクには留意する必要があります。特に地方や中小企業にとっては依然として厳しい環境におかれております。

東北地方においては、被災地を中心に復興需要等に支えられた公共投資も今後収束し、縮小していくことが懸念される中で、設備投資が緩やかに持ち直し、雇用についても新規求人倍率、有効求人倍率ともに高い水準で推移しているものの、依然として雇用のミスマッチが地域によっては存在しており、個人消費も足踏み状態となる等、まだまだ厳しい状況にあります。

建設業を取り巻く環境は、平成 29 年度も「7 月九州北部豪雨」、1 月に発生した群馬県草津の想定外による「本白根山噴火」や日本海沿岸部を中心とした「平成 29 年度豪雪」等、甚大な被害を各地にもたらし、「地域の町医者」である地域の守り手としての地域建設業がその都度、昼夜を問わずの復旧作業に追われ、地域建設業としての役割と責任を果たしてきたところであります。宮城県内においては、昨年 3 月栗原市の養鶏場の家きんにおいて「高病原性鳥インフルエンザ感染」が確認され、宮城県の指定地方公共機関に指定されている当協会が、防疫措置における埋却等作業の緊急対策業務協定を締結していることから、栗原支部が 3 交代による過酷な運搬・掘削・搬入・埋却等の作業を担い、72 時間でのミッションを完遂し、常日頃より、訓練やシミュレーションを重ね、迅速、着実な対応を可能にしていることが実践されたものと実感しております。また、一時警戒レベルが引き上げられた蔵王山噴火への対応についても、仙南支部がその役割を担い、地域建設業である会員企業が「地域の町医者」としての必要不可欠な存在であることの認識が広がりを見せているところであります。

気候が新たなステージへと移行する中で、激甚化する自然災害が多発傾向にあり、東日本大震災からの復興・創生を推進するとともに、国土強靱化に向けた防災・減災対策など、将来に備えた災害に強い国土づくりが喫緊の課題となっており、地域創生にも結びつくミッシングリンクの解消や幹線道路網、港湾施設の整備等、中長期的な計画に基づく計画的・安定的な社会資本整備の着実な推進が望まれており、宮城県において策定された「宮城県国土強靱化地域計画」に続く、県内各自治体での地域計画の早期策定による対応に大きな期待を寄せているところであります。

また、平成 30 年度公共事業関係予算 5 兆 9,789 億円は、微増ながら 6 年連続の増額を堅持し、平成 29 年度補正予算においても約 1 兆円の公共事業関係費が確保されており、これまで削減傾向にあった予算が緩やかな上昇傾向に転換するとともに、公共工事設計労務単価も平成 25 年度以降毎年度引き上げがなされ、平成 30 年 3 月からの宮城県での適用単価は前回比 1.9%増となり、平成 24 年と比較すると 1.5 倍以上の水準になる等、環境改善の方向へと着実に進んでおり、東日本大震災や熊本地震からの復興に加えて東京オリ

ンピック・パラリンピックの開催を 2020 年に控え、建設産業界に明るい兆しが見えている一方で、大手と中小の企業間格差も顕在化しており、地域建設業にとってはまだまだ不透明な環境にあります。

また、将来の建設業の担い手の確保・育成が大きな課題となる中、平成 26 年 6 月の「担い手の確保育成ができる適正な企業の利潤確保」を盛り込んだ改正品確法の施行により、毎年度の設計労務単価の引き上げとともに、実態に合わない積算基準類や制度の改正等、大転換期にある建設業界において、対策が矢継ぎ早に講じられており、昨年 7 月には 10 年後を見据えた若者に対して夢や希望を与えることができる産業であり続けるための「建設産業政策 2017+10」がまとめられ、社会保険加入促進の対策強化や適正な工期設定に向けたガイドラインの策定等、提言された内容の具現化が実施されているところであります。長時間労働の是正や週休 2 日の確保等、建設産業の働き方改革への業界挙げての対応も急速に動き出し、当協会と致しましてもこれら担い手の確保・育成に向け、会員企業における働き方の現状把握と段階的な取組を促進すべく活動を展開して参りました。

さらに、あらたな 3K（給料・休暇・希望）を掲げての、処遇改善や生産性向上、働き方改革に向け、国土交通省が先導する ICT、IoT 活用等による「i-Construction」への取組が「生産性革命前進の年」と位置づけられた平成 29 年度、協会内に設置した「i-Construction 小委員会」の下で、会員企業における普及拡大に向け、当協会で定めた「i-Construction(生産性向上)推進要綱」に基づき、会員企業の生産性向上や現場改善の取組を推進してきたところであります。

県内建設業界では、震災から 7 年が経過、地域事情や被災状況の違いにより進捗が異なり、施工の最盛期が続く復旧・復興事業において平成 29 年度末で 7 割程度が完成の見込みとなっておりますが、依然として資材や労務が大変窮屈な中での作業を強いられていることから、組織を挙げて復旧・復興事業に応えるとともに、復旧・復興事業に取組む会員企業の実態を的確にとらえ、支障・課題をとりまとめ、政府及び国土交通省、宮城県等に対し、東北建設業協会連合会並びに(一社)全国建設業協会、建産連関係団体等と連携し、要望・提案活動を展開しこれまでにない被災地特例の施策が講じられてきたところであります。労務単価の引き上げや、復興歩掛り、復興係数、見積活用方式、営繕積算方式の導入、前払金の引き上げ等、円滑な施工確保対策が講じられており、特に昨年末の「第 8 回復興加速化会議」において、平成 30 年度における被災地特例の継続が決定したところであり、安心した作業環境のもとで、一刻も早い復旧・復興事業の推進に精力的に取り組んで参りました。

平成 29 年度におきましても、震災対応活動を中心に協会活動を進めて参りましたが、会員企業が今後とも健全な企業として存続し、地域及び住民の安全・安心に寄与できるよう、また、地域建設業の立場での諸活動も併せて展開してきたところであり、(一社)全国建設業協会やその他関係団体と連携し、安定的・継続的な社会インフラや防災・減災・維持更新等の国土強靱化・地方創生に向けた真に必要な公共事業費の確保、建設業者の経営及び労働環境改善、処遇改善、協会会員企業の適正な評価、ダンプ受注防止と総合評価落札方式の適正な運用、改正品確法の着実な推進等、国や地方公共団体等各発注機関に対し積極的に働きかけて参りました。

また、従来からの社会貢献・CSR 活動についても、子ども 110 番パトロール事業や献

血推進活動、清掃活動、インターンシップ、現場見学等に加え、被災した沿岸部における植樹活動や「小学生とその保護者のための夏休み宿題・自由研究」イベント等、復旧・復興事業への取り組みを最優先にしつつ、地域密着で展開する地域建設業として、組織である協会だから対応できる活動を行う等、地域における基幹産業としての使命と社会的責任を積極的に果たすとともに、将来の担い手の確保・育成に向けた各種取組や、建設産業で働く県内建設産業の女性を対象とした「宮城建設女性の会 2015」での活動の幅を広げ、女性のネットワークを活かした視点での人材確保・育成に向けた取組も充実させてきたところでもあります。

地域建設業である会員企業並びに協会組織の役割・活動を正しく発信するため、一般紙等の様々な広報ツールの活用や各種建設業以外での「ぼうさいこくたい(防災推進国民大会 2017)」や「東北・みやぎ復興マラソン」「大相撲夏巡業仙台場所」等にも参画し、広く一般への理解促進のための広報活動を展開致しました。

平成 29 年度事業の主な実施状況は次のとおりです。

I. 「東日本大震災」における復旧・復興事業への対応

平成23年3月11日14時46分に発生した「東日本大震災」から7年が経過し、着実に復興への歩みを進めており、平成29年度内で災害公営住宅もほぼ完成し、各地で復興事業の完成式が開催され、宮城県内における復旧・復興事業も金額ベースで7割程度が平成29年度内に完成する見込みとされているところでもあります。

当協会本部も発災後直ちに災害対策本部を設置し、昼夜にわたり大震災への対応に努めてきたところであり、特に、沿岸部では自ら被災しながらも、地域の復旧・復興に向けた大きな使命感を持ち、会員企業並びに各支部が一丸となって献身的に取組んで参りました。

震災直後の1年間の対応は、貴重な財産が巨大津波により沿岸部一帯が瓦礫の山と化したことから、道路啓開を中心とした緊急対応、並行しての自衛隊・消防・警察との共同による遺体捜索を実施し、それ以降は瓦礫の撤去に対して協会団体・支部が中心となり被災自治体と連携を図りながら対応にあたりるとともに、他産業、個別企業では受けられない作業であっても、協会組織として仮埋葬や水産加工物の海洋投棄作業等、今まで経験をしたことのない様々な過酷な作業等を担って参りました。

平成 24 年度が「復興元年」との位置付けのもとに、復旧・復興事業の発注業務が本格化し始め、平成 25 年度からは施工も加速化し、ガレキ処理が予定通り平成 25 年度内で完了する一方で、堤防・かさ上げ・災害公営住宅・防災集団移転・街づくり等の工事が、地域事情により進捗の差は異なるものの、計画策定が済んだ箇所から逐次進められ、かつて経験したことのない膨大な事業量が日々施工される状況で、これまで縮小してきた資材供給も含めた建設産業界において、モノ・ヒトの確保と価格上昇等への対応が大きな支障となり、復旧・復興事業に携わる建設企業が赤字実態に陥り、復旧・復興事業の進捗とともに、様々な課題・支障が発生したところでもあります。

そのような諸課題を解決し、復旧・復興事業の円滑な施工確保を図るべく、国土交通省を中心とした「復興加速化会議」等に当協会も参画し、現状・要望を的確に訴えるとともに、復旧・復興事業における山積する課題解決のため、各種会議等を開催し、乖離データや要望事項をとりまとめ、各方面に対し要望活動等を強力に展開してきたところであります。

その結果、様々な対策が打ち出されるとともに、強く要望してきた施工実態に即した価格設定において、数度に亘る公共工事設計労務単価の大幅な引き上げが行われ、復興歩掛りや間接経費への復興係数、さらには建築工事における見積活用方式や営繕積算方式、共通費引上げ等、現場実態をとらえた積算体系へと大幅に改善されたところでありますが、施工の最盛期が続く復旧・復興事業において、依然として現場における労務や資機材が大変窮屈な状況での施工を強いられていたことから、昨年末に開催された「第8回復興加速化会議」において平成30年度の被災地特例の各種施策の継続が決定したところであります。

また、復旧・復興事業での建設業における労働災害が高水準で推移する実態において、宮城労働局及び建災防宮城県支部等と連携を図りながら、復旧・復興事業からの災害防止の徹底のための諸事業を展開するとともに、宮城労働局が主唱する平成24年12月1日からの「みやぎ復旧・復興工事ゼロ災運動」に参画し、平成27年度からは第2ステージに移行し、平成29年度が第2ステージの3年目となる最終年、引き続き各種機関等と連携し活動を展開することで積極的にゼロ災運動を進め、着実に減少して来た建設現場での災害も、平成28年は一転し増加となったところでありますが、平成29年度のさらなる関係者によるゼロ災運動の展開により再び減少に転じることとなりました。

さらに、東日本大震災を風化させることなく、大震災で果たした会員企業並びに協会組織の役割を正しく発信するとともに、大震災の経験や教訓を後世に伝えるため、会員企業の協力のもと、平成24年12月に「3.11 東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い」を発刊して以来、平成29年2月には第5弾を発刊し、これまでも町内会、図書館や学校等広く一般に広報活動を展開したところでありますが、着実に進む復興において、離島・大島と本土を結ぶ「気仙沼大島大橋」架設や「命の道」となった三陸縦貫自動車道の延伸等、震災から7年の復興の現状を「～未来をつなぐ地域建設業～」をテーマとして、「県土」「安全」「笑顔」「子どもたち」「女性」「役割」と6つのつなぐミッションをまとめた第6弾を平成30年3月に2,500部発刊し、同様に図書館や学校、町内会等に配布を致しました。

1. 「東日本大震災」対応のための諸会議

(1) 常任理事会 4月27日～2月26日 8回開催 宮城県建設産業会館 他

- 主な課題
- ・ 復旧・復興事業の現状と諸課題
 - ・ 復旧・復興事業の円滑な施工確保のための諸施策
 - ・ 復旧・復興事業における要望活動 等

(2) 各種委員会

① 4常置委員会正副委員長会議 1回

- ② 土木・農業土木委員会 2回
- ③ i-Construction小委員会 1回
- ④ 建築委員会 1回
- ⑤ 舗装委員会 1回
- ⑥ 舗装小委員会 1回
- ⑦ 労務安全・環境委員会 3回

(3) 国土交通省、並びに宮城県との意見交換会

- ① 国土交通省幹部 平成29年11月1日 1回開催 仙台合同庁舎B棟
主な議題 ・復旧・復興事業、建設業を取り巻く現状と課題 等
- ② 東北地方整備局営繕部 平成29年4月13日 1回開催 宮城県建設産業会館
主な議題 ・公共建築の円滑な施工確保対策
・東北地方整備局の営繕工事における各種取り組み 等
- ③ 東北地方整備局 平成29年5月25日 1回開催 ホテルメトロポリタン仙台
主な議題 ・復旧・復興事業の現状と課題
・今後の人材確保や建設業界のあり方 等

④ 宮城県 2回

- 土木部幹部と舗装委員会小委員会 平成29年11月6日 宮城県建設産業会館
主な議題 ・舗装工事の現状と課題 等
- 土木部幹部と宮建協幹部 平成30年2月7日 宮城県建設産業会館
主な議題 ・復旧・復興事業の現状と課題 等

(4) 建設関係団体との意見交換会

- ① 全国建設労働組合総連合会北海道・東北地方協議会
平成29年6月6日 1回開催 宮城県建設産業会館
主な議題 ・復旧・復興事業の現状と課題
・建設職人基本法の動向と対応
・処遇改善や社会保険加入対策 等
- ② 建設産業専門団体東北地区連合会宮城県支部
平成30年2月7日 1回開催 宮城県建設産業会館
主な議題 ・復旧・復興事業の現状と課題
・社会保険加入対策と処遇改善、働き方改革
・元下関係の適正化 等

(5) 安全大会の開催

- ① 復旧・復興事業ゼロ災年末安全総決起大会

- ・ 日時場所 平成29年12月4日 宮城県建設産業会館 270名
- ・ 内 容 基調講演 「働き方改革で見直そう みんなが輝く安全・健康職場」
宮城労働局労働基準部監督課長
安全講話 「工事事故発生状況と事故防止対策」
東北地方整備局企画部技術管理課課長補佐

2. 各種会議への参画等

(1) 国土交通省関係

全国建設業協会及び東北建設業協会連合会、被災三県（岩手・宮城・福島）協会と連携を図りながら、復旧・復興事業に関する諸課題などについて、打合せ会も含め、その都度会議などに参画し、当協会としての意見・要望などを提案・提言した。

主な会議は下記のとおりです。

① 建設資材対策東北地方連絡会（東北地方整備局主催）

○ 第1回

(イ) 期日場所 平成29年5月11日 宮城県自治労会館

(ロ) 議題内容 ・主要建設資材の動向と建築資材を取り巻く話題
・建設資材の需給(供給)現状・見通しと課題への対応状況 等

○ 第2回（台風21号により情報提供のみ）

(イ) 期日場所 平成29年10月23日 仙台合同庁舎B棟

(ロ) 議題内容 ・主要建設資材の動向と建築資材を取り巻く話題
・建設資材の需給(供給)現状・見通しと課題への対応状況 等

② 復興加速化会議（国土交通省主催）

○ 第8回

(イ) 期日場所 平成29年12月16日 仙台合同庁舎B棟

(ロ) 議題内容 ・これまでの対策と新たな対策 等

③ i-construction会議（東北地方整備局主催）

○ 第4回

(イ) 期日場所 平成29年8月2日 仙台合同庁舎B棟

(ロ) 議題内容 ・各関係機関の取組状況、
・地域建設業における取組と実施効果の事例紹介
・i-Constructionに関する情報提供・取組状況

○ 第5回

(イ) 期日場所 平成29年9月22日 北上河下流河川事務所、旧北上川築堤現場

- (ロ) 議題内容 ・ICT活用工事現場視察
・第4回会議における取りまとめの意見交換 等

(2) 宮城労働局関係

復旧・復興工事における労働災害の防止を図るため、建設事業者・発注機関・関係行政機関等が、県内で実施される工事に関する情報、安全衛生に関する基本的なルールとの共有を図ったうえで、緊密に連携した対策が講じられるよう、平成24年12月より宮城労働局が主唱する「みやぎ復旧・復興工事ゼロ災運動」が展開されることとなり、その運動の取組事項等を協議する推進協議会が設置され当協会も構成員として参加し、ゼロ災に向けた安全衛生活動への取組を積極的に推進しているところである。

平成29年度がゼロ災運動の第6次期間（第2ステージの3年目）と位置付けられ、「高めよう安全意識 加速させよう復旧・復興 達成しようゼロ災害」の運動スローガンのもと、取組が展開されたことから、会員企業に対する安全宣言や取組の徹底等の周知活動、さらには、見える化「安全プロジェクト」への参加や「安全の見える化」事例集の周知徹底等の取組も展開した。

主な会議等は下記のとおりです。

① みやぎ復旧・復興工事ゼロ災運動推進協議会

○ 第1回

(イ) 期日場所 平成29年9月29日 仙台第4合同庁舎

(ロ) 議題内容 ・ゼロ災運動における各団体等の取組状況と今後の課題
・今後の連携体制

○ 第2回

(イ) 期日場所 平成30年3月26日 仙台第4合同庁舎

(ロ) 議題内容 ・復旧・復興工事等に係る監督・指導実施結果
・平成29年度のゼロ災取組結果
・平成30年度におけるゼロ災推進協議会の後継事業

② みやぎ復旧・復興工事ゼロ災運動推進大会

(イ) 期日場所 平成29年9月11日 日立システムズホール仙台 527名

(ロ) 内 容 事例発表 「橋本店の安全対策への道」

(株)橋本店

取締役技術・管理部長 相原真士氏

基調講演 「本物を撮る。映画撮影現場の安全管理」

映画監督・カメラマン 木村大作氏

- (ハ) 被表彰者 ・熱海建設(株) 横田 協二 氏
- ・(株)太田工務店 太田 博 氏
- ・(株)坂口組 木村 輝夫 氏
- ・津田海運(株) 高橋 義博 氏

③ 仙台地区震災復旧・復興工事連絡会議決起集会

- (イ) 期日場所 平成29年5月31日 仙台市役所大ホール 248名
- (ロ) 内 容 説 明 「建設業における労働災害防止」
仙台労働基準監督署安全衛生課長
特別講演 「ゼロ災のための発注者と施工業者のあり方」
建設業労働災害防止協会宮城県支部安全管理士

④ ゼロ災運動パトロール

- 「全国安全週間」宮城労働局公開パトロール
 - (イ) 期日場所 平成29年6月27日 仙台医療センター建替等整備工事現場
 - (ロ) 参 加 者 労務安全・環境委員会、宮城建設女性の会2015等 27名
- 三陸沿岸部復興工事安全衛生合同パトロール
 - (イ) 期日場所 平成29年12月14日 (仮称)気仙沼魚市場CD棟・E棟工事
 - (ロ) 参 加 者 労務安全・環境委員会、宮城建設女性の会2015等 24名

(3) 宮城県関係

復旧・復興事業に関する諸課題等について、その都度担当部局等と、打合せ会も含め会議等を開催、または参画し、当協会としての意見・要望等を提案・提言した。

主な会議は、下記のとおりです。

① みやぎ住宅サロン

○ 第1回

- (イ) 期日場所 平成29年8月31日 宮城県庁会議室
- (ロ) 議題内容 ・新たな住宅セーフティネット制度
・東日本大震災からの復興状況 等

○ 第2回

- (イ) 期日場所 平成29年11月7日 宮城県庁会議室
- (ロ) 議題内容 ・高齢者向け住宅
・東日本大震災からの復興状況 等

② 建設資材対策東北地方連絡会宮城県分会

- 平成29年度の宮城県分会本部としては資料提供のみ

(4) その他

商工会議所等、関係団体・機関が主催する会議に参画し、復旧・復興事業に携わる地域建設業としての現状・課題等を報告するとともに、当協会としての意見・要望などを提案・提言した。

3. 「東日本大震災」に関する主な要望等

① 菅義偉内閣官房長官に対する要望

(イ) 期日場所 平成29年6月18日 仙台勝山館

(ロ) 要望内容 ・早期復興について 等

② 二階俊博自由民主党幹事長に対する要望

(イ) 期日場所 平成29年7月9日 石巻グランドホテル

(ロ) 要望内容 ・早期復興について 等

③ 宮城県選出国會議員、並びに佐藤信秋・足立敏之参議院議員に対する要望

(イ) 期日場所 平成29年7月11日 衆・参議院議員会館各議員室

(ロ) 要望内容 ・復興係数等の被災地特例の継続について
・国土強靱化・地方創生に向けた真に必要な社会資本整備の予算確保と計画的推進について
・安全・安心で快適な暮らしを支える地域建設業の受注機会の確保について

④ 農林水産省幹部に対する要望

(イ) 期日場所 平成29年7月31日 農林水産省

(ロ) 要望内容 ・当初と補正予算、東日本大震災に係る復旧・復興予算の確保
・東日本大震災復旧・復興工事における被災地特例の継続
・設計、積算について
・地元企業の受注機会の一層の拡大 等

⑤ 佐藤信秋・足立敏之参議院議員に対する要望

(イ) 期日場所 平成29年9月14日 参議院議員会館各議員室

(ロ) 要望内容 ・復興係数等の被災地特例の継続について
・安全・安心で快適な暮らしを支える地域建設業の受注機会の確保について

⑥ 額賀福志郎自民民主党東日本大震災復興加速化本部長に対する要望

(イ) 期日場所 平成29年9月22日 仙台地方第1合同庁舎B棟

(ロ) 要望内容 ・復興係数等の被災地特例の継続について
・安全・安心で快適な暮らしを支える地域建設業の受注機会の確保

保について

⑦ 東北地方整備局幹部に対する要望

(イ) 期日場所 平成29年9月25日 仙台第1地方合同庁舎B棟

(ロ) 要望内容 ・復興係数等の被災地特例の継続について
・安全・安心で快適な暮らしを支える地域建設業の受注機会の確保について

⑧ 宮城県選出国會議員に対する要望

(イ) 期日場所 平成29年11月10日 衆・参議院議員会館各議員室

(ロ) 要望内容 ・復興係数等の被災地特例の継続について
・国土強靱化や地方創生に向けた大型補正予算の早期編成について

⑨ 宮城県幹部に対する要望

(イ) 期日場所 平成30年1月11日 宮城県庁各執務室

(ロ) 要望内容 ・第4四半期発注案件における着手日指定工事の活用徹底について
・安全・安心で快適な暮らしを支える地域建設業の受注機会の確保について

4. 視察及び講演会等への対応と広報活動

各県建設業協会、関係団体、及び他県役所関係者等が、被災地域の現状視察の際、当協会として案内・説明を行う等、その都度対応した。また、フォーラム及び大会等での事例発表の依頼にも応え、当協会の取組、並びに復旧・復興事業に携わる建設業の現状等について積極的に広報活動を展開した。さらに、東日本大震災における当協会及び会員企業が対応した震災活動に加え、復旧・復興の現状も踏まえた第6弾「3.11東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い6」を発刊し、一般への広報に努めるとともに、地域建設業の正しい理解促進のための活動を積極的に展開した。

○協会震災記録誌「3.11東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い6」発刊

・平成30年3月に2,500部を発刊し、図書館や町内会、全国発注者、防災担当機関、関係機関、一般等に配布

5. 今できることプロジェクトへの協賛支援

河北新報社において企画された、大震災を風化させることなく、被災地支援の様々な支援の方法やスタイルを模索し、多くの人に共感の輪を広げ、実際のアクションにつなげる「今できることプロジェクト」に賛同し、協賛団体としてプロジェクトの展開の実現を支援した。

II. 国土強靱化・地方創生のための安定的・継続的な社会資本整備の推進

災害列島日本において、頻発する自然災害から国民の生命・財産を守るための「国土強靱化」や維持管理・更新時代への対応、ストック効果を最大限発揮できるインフラの整備等、代替損失が移動時間の約4割とされるなか生産性向上にも重要な役割を果たす道路網の整備は、他地域との交流・連携を強化し、仙台空港や港湾施設の国際交流・物流拠点としての充実、並びに宮城県の産業・経済・文化・観光など地域全体の活性化となり地方創生へと直結するものであり、さらには災害時の緊急輸送、救急医療等に大きく寄与するものであります。「命の道」となった三陸自動車縦貫道の4車線化や延伸等による効果はまさに企業進出や雇用、経済、観光にも顕著に表れており、平成29年度には東北6県建設業協会において、東北6県「事業インフラプロジェクトマップ」を作成し、経済団体を含め各方面に要望・働きかけを強力に展開してきたところであります。

特に被災県である宮城県においては、復興事業が終盤へと移行し今後収束していく大変厳しい環境が到来することが予測されており、地域維持や「地域の町医者」としての役割を果たす地域建設業の存続が必要不可欠の状況であることから、復興後を見据えた将来の仕事作りとして、宮城県独自での各支部単位による「事業インフラプロジェクトマップ」作成にも着手し、ある程度まとめが進んでいることから、今後の関係各方面への要望活動での活用を図って参ります。

また、国産材の活用に向けた木造の高層建築を可能とする木材パネル「直交集積板（CLT）」についても、国産木材のさらなる活用を図り林業を成長分野化の実現するため、CLT等の普及促進が広がりを見せ、CLT建築物に対する宮城県の助成制度が開始されるとともに、宮城県発注建築工事の活用等が計画されていることから、平成28年2月に設立した「宮城県CLT等普及促進協議会」と連携しながら、会員への啓蒙活動等一般化への動きに対応して参りました。

1. フォーラムや大会等の開催

次の大会等を共同開催するとともに、その決議等にもとづく要望書を関係方面へ提出した。

① フォーラム「がんばろう！東北」（東北経済連合会主催）

(イ) 期日場所 平成29年7月12日 仙台市 江陽グランドホテル

(ロ) 意見発表 ・高瀬電設（秋田県）

取締役 上野悦子氏

・かみのやま温泉 葉山館（山形県）

若女将 五十嵐朋子氏

(ハ) 基調講演 「超インフラ論～東北へのインフラ投資が日本を救う～」

京都大学大学院工学研究科教授

第二次安倍内閣 内閣参与 藤井 聡氏

(ニ) 決議事項 ・復旧・復興事業の確実な予算措置
・大震災での教訓の伝承、社会資本整備の理解促進
・高規格幹線道路など必要な社会資本整備の推進
・国土強靱化基本計画の推進と財源等の対応・対策

- ・社会資本の戦略的な維持・管理・更新等の推進
- ・働き方改革の推進、生産性革命を進め、ストック効果が最大限発揮される取組の推進 等

② 東北建設業協会ブロック会議

- (イ) 期日場所 平成29年10月31日 秋田市 秋田ビューホテル
- (ロ) 決議事項
 - ・国土強靱化基本計画中長期投資期間の設定と特定財源化
 - ・公共事業予算の増額と安定的・持続的な予算確保
 - ・平成29年度下期公共事業大型補正予算の早期編成
 - ・復興係数等の被災地特例の継続
 - ・改正三法の趣旨・運用指針の地方自治体への周知徹底
 - ・地域建設企業が継続・維持でき収益が確保される入札契約制度
 - ・担い手の確保・育成の諸施策の構築

③ がんばろう！東北「東日本大震災の教訓を生かそう」

(東北建設業協会連合会など5団体主催) 400名参加

- (イ) 期日場所 平成30年3月9日 江陽グランドホテル
- (ロ) 基調講演 「東日本大震災から7年を迎えて」
国土交通省大臣官房建設流通政策審議官

2. 協会等で課題発生毎又は必要に応じ関係方面に要望

① 菅義偉内閣官房長官に対する要望

- (イ) 期日場所 平成29年6月18日 仙台勝山館
- (ロ) 要望内容
 - ・復興後を見据えた国土強靱化・地方創生に向けた真に必要な社会資本整備の予算確保と計画的推進 等

② 二階俊博自由民主党幹事長に対する要望

- (イ) 期日場所 平成29年7月9日 石巻グランドホテル
- (ロ) 要望内容
 - ・復興後を見据えた国土強靱化・地方創生に向けた真に必要な社会資本整備の予算確保と計画的推進 等

③ 国土交通省と東北6県建設業協会との地域懇談会

- (イ) 期日場所 平成29年10月31日 秋田市 秋田ビューホテル
- (ロ) 懇談内容
 - ・働き方改革や生産性向上を通じた建設産業の担い手確保と地域を支えるインフラ品質確保
 - ・地域建設業がその社会的使命をこれからも果たしていくために

④ フォーラム「東北は訴える」決議及び公共投資確保要望

i) 宮城県選出国會議員

○期日場所 平成29年7月27日 衆・参議院議員会館

ii) 国土交通省・財務省・自民党本部

○期日場所 平成29年7月28日 各省庁及び自民党本部、議員会館

iii) 宮城県知事・議会議長・土木部長・仙台市都市整備局長

○期日場所 平成29年8月18日 宮城県庁、仙台市各執務室

○要望内容

- ・復旧・復興事業の確実な予算措置
- ・大震災での教訓の伝承、社会資本整備の理解促進
- ・高規格幹線道路など必要な社会資本整備の推進
- ・国土強靱化基本計画の推進と財源等の対応・対策
- ・社会資本の戦略的な維持・管理・更新等の推進
- ・働き方改革の推進、生産性革命を進め、ストック効果が最大限発揮される取り組みの推進 等

⑤ 東北ブロック会議決議に関する要望

i) 宮城県選出国會議員

○期日場所 平成29年11月10日 衆・参議員会館

ii) 宮城県知事・議会議長・土木部長・仙台市都市整備局長

○期日場所 平成29年12月1日 宮城県庁、仙台市各執務室

iii) 国土交通省・自民党本部

○期日場所 平成29年11月21日 国土交通省及び自民党本部

○要望内容

- ・国土強靱化基本計画中長期投資期間の設定と特定財源化
- ・公共事業予算の増額と安定的・持続的な予算確保
- ・平成29年度下期公共事業大型補正予算の早期編成
- ・復興係数等の被災地特例の継続
- ・改正三法の趣旨・運用指針の地方自治体への周知徹底
- ・地域建設企業が継続・維持でき収益が確保される入札契約制度
- ・担い手の確保・育成の諸施策の構築
- ・官公需法に基づく地域建設企業の優先活用 等

⑥ 全国建設産業団体連合会会長会議決議に関する要望

i) 宮城県選出国會議員

○期日場所 平成29年11月10日 衆・参議員会館

ii) 宮城県知事・議会議長・土木部長・仙台市都市整備局長

○期日場所 平成29年12月1日 宮城県庁、仙台市各執務室

○要望内容

- ・平成30年度当初予算の大幅増額、平成29年度補正予算編成
- ・国土強靱化具現化と中長期投資期間設定、原資の特定財源化
- ・基準価格の引き上げと予定価格上限拘束性撤廃
- ・法定福利費の別枠計上
- ・工事施工・納期の平準化
- ・働き方改革と賃金水準の確保
- ・東日本大震災被災地特例措置と前金払引き上げ 等

⑦ 国土強靱化・地方創生に向けた「東北事業インフラプロジェクトマップ」による

要望

i) 宮城県選出国會議員

○期日場所 平成29年11月10日 衆・参議員会館

ii) 宮城県知事・議会議長・土木部長・仙台市都市整備局長

○期日場所 平成29年12月1日 宮城県庁、仙台市各執務室

iii) 国土交通省・自民党本部

○期日場所 平成29年11月21日 国土交通省及び自民党本部

○要望内容 ・今後の真に必要な事業インフラプロジェクトをマップにとりまとめ要望

3. 宮城県CLT等普及推進協議会への対応

(1) 宮城県CLT等普及推進協議会幹事会

○平成29年4月17日～平成30年3月19日、宮城県森林組合連合会で12回開催

(2) 宮城県CLT等普及推進協議会定期総会

○平成29年6月7日、東北大学百周年記念会館川内萩ホール

(3) 宮城県CLT等普及推進協議会技術研修会・視察見学会

○平成29年6月21日、「CLTモデル施設工事起工式」、東北大学人間環境系実験研究棟西敷地

○平成29年8月9日・9月20日・10月31日・平成30年1月29日の4回、「モデル施設工事見学会」、東北大学人間環境系実験研究棟西敷地

○平成29年8月23日、「モデル施設プレカット工場見学会」、郡山ヘアメイクカレッジ・(株)オノツカプレカット工場

○平成29年9月13日、「CLTを用いた建築物の設計施工マニュアル講習会」東北大学百周年記念会館川内萩ホール

○平成29年10月31日、「CLT企画立案講習会」、東北大学人間環境系実験研究棟

○平成30年1月29日、「モデル施設落成記念CLTシンポジウム」、東北大学百周年記念会館川内萩ホール

○平成30年2月9日、「CLT製品見学会（(株)コスモスウェブ栗生本社社屋新築計画）」、西北プライウッド(株)CLT・LVL工場

III. 改正品確法の適切な運用と適正な入札契約制度改革

適正な入札契約制度は改正品確法等のいわゆる担い手3法の施行において、平成27年度を運用元年として、国土交通省において地方自治体隔々への浸透を図るべく展開されており、予定価格の歩切りが全ての自治体で改善されたとの結果が示されておりますが、施工者当事者との見解の相違があり、運用指針において義務付けられている項目の遵守

割合も、地方自治体における浸透にはまだまだ時間をようする実態にあります。

一方で、国土交通省を中心として、法の精神に基づき現場の実態に合わない積算基準や単価の引き上げ等が毎年度見直され、この4月からの積算基準も改正されたところであります。

当協会と致しましても、改正品確法の適正な運用とともに、従来からの「適正な経費が確保できる受注環境の整備」と「会員企業が適正な評価により報われる入札契約制度」の2本柱で各種要望・提言等活動を展開してきたところであり、宮城県における入札・契約制度も平成30年度より、災害時対応における評価のあらたな枠組みが再構築され、常日頃からの地域の守り手としての災害時対応や昨年3月の防疫措置における対応等が評価され、災害基本法に基づく指定（地方）公共機関の評価が別枠設定とされる等の改正がなされました。

また、復興後を見据え地域建設業並びに協会組織が健全な体制で存続するため、宮城県で策定された「新・みやぎ建設産業振興プラン」において、平成28年度よりプランの確実な実行のための3部会が設置、地域維持や担い手の確保、今後の地域建設業の在り方等についての議論も開始されており、引き続き当協会も参画し意見の反映に努めて参りました。

1. 各種要望・提言・意見交換会活動

※上記の要望・提言・意見交換活動等に含まれる。

2. 新・みやぎ建設産業振興プランへの対応

(1) 第2回新・みやぎ建設産業振興プラン協議会

(イ) 期日場所 平成29年4月24日 宮城県庁

(ロ) 議題内容 ・平成28年度の取組状況
・平成29年度の取組

(2) 新・みやぎ建設産業振興プラン協議会部会

① 担い手確保・育成部会

○ 第1回 平成29年10月3日 宮城県自治会館

② 広報連携部会

○ 第1回 平成29年11月17日 宮城県自治会館

○ 第2回 平成30年3月29日 宮城県庁

③ 地域諸課題検討部会

○ 第1回 平成29年12月21日 宮城県自治会館

3. 会社経営支援及び建設産業振興事業

(1) 会社経営基盤強化に関する情報を収集・提供するとともに、顧問弁護士と連携し

ながら会員等の相談に応じた。

- (2) 公共事業の前払金制度の普及拡大に努め、特に震災特例として前払金が従来の4割から5割に被災県については引き上げられるとともに、その用途についても活用の拡大が試行されたことから、周知徹底を図るとともに関係機関への働き掛けも実施した。また、宮城県建設業協同組合と連携しながら下請セーフティネット債務保証制度等公的制度を活用し、会員の資金繰りの円滑化を支援するとともに、大型化する復旧・復興事業での資金繰り対策を発注機関に要望した。

IV 建設産業における中長期的な担い手の確保・育成と生産性向上への取り組み

1. 中長期的な担い手の確保・育成事業

担い手3法の施行や昨年7月に10年後を見据えてとりまとめられた「建設産業政策2017+10」での提言された内容の具現化により、建設企業や建設従事者の環境改善が着実に進んでおり、国土交通省があらたな3K（給料・休暇・希望）を掲げての中長期的な担い手の確保・育成に向けた諸施策が講じられ始めている中、(一社)全国建設業協会が策定した「将来の地域建設産業の担い手確保・育成のための行動指針」や「働き方改革行動憲章」に賛同し、当協会が取組む3A運動(あんぜんに、あかるく、あたたかく)のもとに建設業の担い手が将来を託せる魅力ある産業づくりの取組を推進・展開してきた。

また、女性の視点での働きやすい現場環境の整備や若年者雇用等を促進するため、当協会内に設置した「宮城建設女性の会2015」と連動し、あらたな視点での処遇改善や働き方改革、生産性向上等への取組を実践してきたところであります。

- (1) 次の講習会等を開催し、会員各社の将来の担い手確保・育成と経営能力の向上、技術者・技能者の継続学習(CPD)による技術力の向上を支援した。

① 施工管理技術検定試験受験準備講習会の開催 延べ206名

(ア) 1級土木施工管理技術

- ・学科8日間講習（宮城県土木施工管理技士会「以下（技士会）という」と共催）

平成29年4月18日～6月20日に宮城県建設産業会館で開催 23名受講

- ・学科3日間講習（(一財)地域開発研究所へ協賛）

平成29年5月31日～6月2日に宮城自治労会館で開催 32名受講

- ・実地2日間講習（技士会と共催）

平成29年9月5日と9月12日に宮城県建設産業会館で開催 25名受講

- ・実地2日間講習（(一財)地域開発研究所へ協賛）

平成29年9月8日と9月9日に宮城自治労会館で開催 46名受講

(イ) 2級土木施工管理技術

- ・ 4日間講習（技士会と共催）
平成29年9月26日～9月29日に宮城県建設産業会館で開催 46名受講
- (ウ) 1級建築施工管理技術
 - ・ 学科3日間講習（(一財)地域開発研究所へ協賛）
平成29年5月12日～5月14日に宮城自治労会館で開催 34名受講
- ② 技士会等と連携したCPD事業（他団体との共催、後援等含む）延べ1,892名
 - (ア) 建設産業育成支援セミナー
平成29年4月28日に宮城県建設産業会館で開催 83名受講
 - (イ) i-Construction「ICT見学・研修会」
平成29年5月10日にコマツIoTセンタ東北で開催 40名受講
 - (ウ) コンクリート工学の基礎講習会（2回開催）
平成29年5月23日に仙南建設会館で開催 13名受講
平成29年6月14日に仙南建設会館で開催 13名受講
 - (エ) 施工計画3態（総合評価・原価管理・工事成績アップ）への対応セミナー
平成29年6月8日に宮城県建設産業会館で開催 74名受講
 - (オ) 国土交通省土木工事積算基準の改正事項等説明会等（(一財)建設物価調査会へ後援）
平成29年6月16日に仙台国際センターで開催 725名参加
 - (カ) 繰り返し発生する労働災害防止とバックホウ作業の本質安全化対策セミナー
平成29年6月27日に宮城県建設産業会館で開催 71名受講
 - (キ) 土木工事实行予算作成実務講習会（(一財)建設物価調査会へ後援）
平成29年7月7日に宮城県建設産業会館で開催 90名受講
 - (ク) 労働安全を中心とした研修会
平成29年7月20日に宮城県建設産業会館で開催 43名受講
 - (ケ) 建設工事の交通誘導に関する安全講習会
平成29年9月25日に宮城県建設産業会館で開催 51名受講
 - (コ) 工事成績アップ実践セミナー
平成29年10月3日に宮城県建設産業会館で開催 86名受講
 - (サ) 土木工事積算実務講習会（(一財)建設物価調査会へ後援）
平成29年10月13日に東京エレクトロンホール宮城で開催 110名受講
 - (シ) 「i-Construction」及び「CIMの活用」講習会
平成29年10月17日に宮城県建設産業会館で開催 63名受講
 - (ス) 建設現場でのスマートフォン・タブレットPC活用セミナー

- 平成29年11月28日に宮城県建設産業会館で開催 72名受講
- (セ) 工事成績評点対策研修会
- 平成29年12月13日に宮城県建設産業会館で開催 80名受講
- (ソ) 建設業をめぐる最近の動向に関する講習会
- 平成29年12月19日に宮城県建設産業会館で開催 36名受講
- (タ) 建設廃棄物の適正処理に係る講習会
- 平成30年1月23日に宮城県建設産業会館で開催 81名受講
- (チ) CIM及びi-Construction現場適用セミナー
- 平成30年2月8日に宮城県建設産業会館で開催 52名受講
- (ツ) 下水道工事積算実務講習会 ((一財)建設物価調査会へ後援)
- 平成30年2月23日に仙台国際センターで開催 60名受講
- (テ) 建設工事における現場技術力向上セミナー
- 平成30年3月1日に宮城県建設産業会館で開催 49名受講
- (2) 高校生現場実習・インターンシップ(4校5科)の実施
- ・受入企業数 35社
 - ・平成29年6月から10月にかけて会員企業の現場で5回開催 102名参加
- (3) 高校生を対象とした現場見学会・意見交換会の実施 延べ28名
- ① 国道4号線蔵王町臼久保山地区道路改良工事外
- ・実施日 平成29年6月22日
 - ・参加者 24名(宮城県柴田農林高等学校森林環境科)
- ② 山元東部地区新浜工区区画整理工事外
- ・実施日 平成29年7月27日
 - ・参加者 4名(宮城県伊具高等学校)
- (4) 高校生を対象とした就労体験学習の実施
- ・実施日 平成29年7月3日～14日 宮城県気仙沼向洋高等学校新築工事外
 - ・参加者 5名(宮城県気仙沼向洋高等学校機械技術科)
- (5) 中学生を対象とした体験型現場見学会の実施
- ・実施日 平成29年11月14日～11月17日 仙台・名亘・塩釜青年会会員現場
 - ・参加者 3名(仙台市仙台第一中学校)
- (6) 工業高校での就活ゼミの実施
- ・実施日 平成29年6月21日 仙台市立仙台工業高等学校
 - ・受講者 30名(仙台市立仙台工業高等学校土木科)
- (7) 工業高校生等を対象とした建設業経理事務士資格取得支援

① 3級特別研修の実施 全77名

ア) 宮城県立古川工業高等学校 (建築科3年生)

・平成29年7月15日～17日 受講生17名

イ) 宮城県白石工業高等学校 (建築科3年生)

・平成29年7月29日～31日 受講生22名

ウ) 仙台市立仙台工業高等学校 (建築科、土木科2年生)

・平成30年3月16日～18日 受講生38名

② 4級特別研修の実施 全125名

ア) 仙台市立仙台工業高等学校 (建築科、土木科2年生)

・平成29年12月26・27日 受講生66名

イ) 宮城県立古川工業高等学校 (建築科2年生)

・平成30年3月26・27日 受講生32名

ウ) 宮城県立白石工業高等学校 (建築科2学年)

・平成30年3月29・30日 受講生27名

(8) 新規大卒者等向け業界研究セミナー (仙台市・宮城労働局・宮城県主催)

・実施日 平成29年12月27日 仙台駅前AER 仙台市情報・産業プラザ

・内容 各業界による説明・質疑 (宮城県建設業協会として参加)

(9) 求職者向け建設基本セミナー (仙台公共職業安定所主催)

・実施日 平成30年3月5日 仙台公共職業安定所

・内容 建設の仕事の魅力と現状について説明・質疑

(宮城県建設業協会として参加)

(10) 就職前準備研修

・実施日 平成30年3月19日～21日 静岡県富士教育訓練センター

・参加者 会員企業より9名参加

(11) 新入社員研修会 (みやぎ建設総合センターと共催)

・実施日 平成29年4月5・6日 宮城県建設産業会館

・参加者 130名

(12) 「宮城建設女性の会2015」の活動

① 2017夏休み宿題★自由研究大作戦サポート実演打合せ会

(イ) 期日場所 平成29年7月20日 宮城県建設産業会館 24名

(ロ) 内容 ・実演打合せ

○コンクリートでのペーパーウエイト作り

○土を使つての光るドロダンゴ作り

- ② 女性の会幹部による東北地方整備局局長、宮城県土木部部長意見交換
 - (イ) 期日場所 平成29年9月6日 仙台第1地方合同庁舎、宮城県庁
- ③ 「i-Construction」勉強会
 - (イ) 期日場所 平成29年9月8日 大郷町 コマツIoTセンタ 30名参加
- ④ 建設産業に携わる女性の交流会
 - (イ) 期日場所 平成29年9月8日 ホテル仙台グランテラス仙台南分町 32名参加
- ⑤ 建設産業女性活躍セミナー（国土交通省主催）
 - (イ) 期日場所 平成29年10月16日 宮城県建設産業会館 50名参加
※宮城建設女性の会2015より2名がパネラーで参加
- ⑥ 建設業に携わる女性の新春講演会・交流会
 - (イ) 期日場所 平成30年2月19日 仙台ガーデンパレス 66名参加
 - (ロ) 内 容 記念講演 「生活習慣病は、原因を知っていれば対処がわかる
～なってからアタフタしないための基礎講座～」
講 師 助産師 三 浦 和 子 氏

(13) 小学生とその保護者を対象とした体験企画

将来の担い手となる小学生とその進路にあっては保護者の理解も必要不可欠である現状をとらえ、モノ作りの楽しさや正しい地域建設業の理解促進に向けた体験等の企画を通しながら新たな活動も展開致しました。

- ① 夏休み2017宿題☆自由研究大作戦仙台会場への出展（(一社)日本能率協会主催）
 - ・期日場所 平成29年7月29・30日 夢メッセみやぎ
 - ・参加者 小学生とその保護者5,655名
(うち協会企画体験者2,422名 ※前回比372名増)
 - ・出展内容
 - コンクリートでペーパーウエイトをつくろう
 - 土を使った光る泥ダンゴをつくろう
 - 測量機器で宝さがしをしてみよう
 - 建設現場を体験してみよう（ミニチュア現場でのラジコン重機操作）
 - 建設機械の展示・試乗体験コーナー
 ※油圧ショベルペーパークラフト、色鉛筆、ベガルタコラボ団扇、建設業PR各誌を配布
- ② 2017夏休み！小学生と保護者のための建設現場見学会（宮城県等と共催）
 - ・期日場所 平成29年7月26日～8月7日 6現場7回（うち1現場1回は台風により中止）
 - ・見学現場
 - (仮)姥ヶ懐トンネル現場 安藤ハザマ・橋本店・上の組JV
 - 農業高校改築工事 奥田建設、橋本店

- 北貞山運が河川災害復旧工事 千田建設
 (仙台市東部復興道路工事 深松組・高野建設JV ※仙台市発注)
- 大沢川外河川災害復旧工事 武山興業・佐田建設JV
- みやぎ県北高速幹線道路改良工事 只野建設 ※中止
- 気仙沼向洋高校改築工事 小野良組 ほか

・参加者 小学生113名、保護者79名、宮農在校生18名、向洋高校教職員14名

2. 雇用改善推進事業

その円滑な事業推進を図るため、次の事業を実施するとともに会議等に参加した。

(1) 雇用改善推進委員会の開催

- ・期日場所 平成30年3月6日、宮城県建設産業会館において開催
- ・委員構成 協会、行政機関及び専門工事業等関連団体

(2) 雇用改善推進大会

平成29年11月22日、宮城労働局及び宮城県の後援により、宮城県建設産業会館で開催し優良事業所を表彰した。表彰会員事業所は、次のとおりである。

- ・知事表彰 小野田建設(株)、(株)猪又組
- ・会長表彰 銅谷建設(株)、日道建設(株)、佐藤技建(株)、山幸建設(株)、
 (株)金原土建、丸安建設(株)、(株)高節土建、菱中建設(株)石巻支店
 (株)みちのく建設工業

- ・記念講演 「女性コーチングの実際ーリオ五輪を闘ってー」

仙台大学現代武道学科 教授

仙台大学柔道部 総監督 南 條 充 寿 氏

(3) 全国会議等への出席

- ・国土交通省主催「優秀施工者国土交通大臣顕彰」(平成29年10月6日東京都で開催)
 ○優秀施工者国土交通大臣表彰として、本県からは宮城グレーダ(株) 山内繁喜氏が
 受賞。
- ・全建主催「労働問題連絡協議会」(平成29年11月1日東京都で開催)
- ・建設産業人材確保・育成推進協議会主催

「建設産業人材確保・育成推進協議会全国担当者会議」

(平成30年2月16日東京都で開催)

(4) 労働環境改善事業

週40時間労働制の促進を図り、毎週第2土曜日実施の「ノー現場デー」定着に向け、カレンダー2,850部、チラシ1,000部を作成配布した。

また、建設産業における週休2日制へ向けた取組についての課題等の検討や要望活動を展開するため、「被災地における現場施工実態と週休2日制の実現に向けた分析報告書」のとりまとめ、並びに東北6県建設業協会会員企業における「働き方改革に向けた実態調査」の分析等を行い、各方面に対し週休2日制の早期実現を図るための働き方改革に向けた提案等を行った。

さらに、会員企業における今後の長時間労働の是正や週休2日に向けた取組を前進させるため、全国建設業協会が策定した「働き方改革行動憲章」に賛同し、各現場の実情にあわせて出来ることから実践することをスタートした。

(5) 社会保険未加入対策、建設業界の処遇改善

建設業界における担い手確保、若年者の入職促進のため、特に下請企業を中心に年金、医療、雇用保険に未加入の企業の比率が高水準で推移している実態から、国を挙げての社会保険未加入対策が進められており、建設業界団体もそれに応じるべく、適正な賃金の支払い環境の整備が順次講じられ、平成25年4月には上部組織である(一社)全国建設業協会等の建設4団体が、国土交通大臣から異例の適正な賃金水準の支払要請を受けたことから、当協会としても緊急決議を行い会員企業の取組を推進すべく、その指導啓発や元下関係の適正化の徹底に努めるとともに、東北地方整備局で設置した社会保険未加入対策推進協議会の構成員となり、社会保険未加入対策の各種施策の実施の普及活動を展開した。

特に、若者にとっての魅力ある産業の一つが、社会保険等加入対策であり5年間の周知・指導期間を経て、国直轄事業では平成29年度以降、宮城県では平成30年度の入札手続きを開始する工事に社会保険等加入業者を限定する取組が実施されていることから、当協会においても会員企業における社会保険等加入促進に向けた「社会保険加入促進要綱」を平成29年2月23日に制定し、普及啓発を図ってきたところではありますが、さらなる定着のため地域の特性に応じた社会保険加入を推進する「宮城県建設業社会保険加入推進地域会議」を東北地方整備局、宮城県並びに当協会等が主催者となって開催し、「社会保険加入を進めるにあたって守るべき行動基準」について採択をし、この採択された行動基準を遵守する企業を「社会保険加入宣言企業」として東北地方整備局等のホームページに公表されることとなった。

また、技能労働者が経験と技能に応じた処遇が受けられるよう、業界全体で技能者の就業実績を蓄積し、処遇の改善や技能の研鑽を生み出す仕組みとしてのキャリアアップシステムの運用が、今秋からのスタートで受付がいよいよ開始されることから、当協会における窓口業務開設に向けた窓口設置の準備と会員企業に対する周知啓発を図って参りました。

○ 社会保険加入への取組

(ア) 宮城県建設業社会保険加入推進地域会議

- ・期日場所 平成30年2月5日 仙台合同庁舎B棟 100名参加
- ・内 容 ・取組事例発表
・社会保険加入を進めるにあたっての守るべき行動基準の説明・採択

(イ) 社会保険加入宣言企業募集

- ・期 日 平成30年2月5日より「守るべき行動基準」への宣言企業を募集
- ・宣言企業 平成30年3月28日現在 186企業が宣言（うち会員企業69社）

3. 労働災害対策事業

建設業労働災害防止協会宮城県支部と共催で、次の安全大会等を開催するとともにキャンペーン活動を実施、さらにポスター・パンフレットを作成配布し労働災害の抑止に努めた。

また、東日本大震災の復旧・復興事業における労働災害防止を図るため、建設労働災害防止協会宮城県支部及び東日本大震災復旧復興工事労働災害防止宮城県支援センターとの連携のもと、安全衛生教育等の徹底に努めるとともに、当協会独自の復旧・復興事業における無事故無災害の徹底を図るため、協会本部・宮城建設女性の会 2015 の合同パトロール等の諸施策を展開した。

(1) 産業安全衛生宮城大会の開催

日立システムズホール仙台で全産業を対象として600名参加のもと、平成29年7月6日実施。

(2) 年末年始労働災害防止強化運動の推進

平成29年12月1日から平成30年1月31日の間各支部と一体となり推進し、その防止に努めた。

(3) 新年安全祈願祭の開催

宮城県建設産業会館で県内全域を対象に220名参加、平成30年1月10日実施

(4) 建設業年度末労働災害防止強調月間の推進

平成30年3月1日から3月31日までを運動期間とし、年度末労働災害防止の徹底を啓発した。

(5) 全国建設業労働災害防止大会の開催

札幌市において全国より延べ6,400名が参加

- ・期日場所 平成29年10月5・6日、北海道立総合体育センターほか

(6) 東日本大震災復旧復興工事労働災害防止宮城県支援センター会議の開催

① 講師・指導員連絡会議及び事業推進会議

- ・期日場所 平成29年5月23日、約30名が参加、宮城県建設産業会館で実施

② 事業推進会議及び指導員・講師等連絡調整会議

・期日場所 平成29年12月7日、約30名が参加、パレス宮城野で実施

(7) 労務安全・環境委員会・宮城建設女性2015による年度末合同パトロール

・期日場所 平成30年2月27日 閑上漁港広浦橋下部工工事

(熱海建設・戸沼岩崎建設復旧・復興JV施工)

4. 生産性向上への取組

高齢化の進展が顕著な建設業界における今後大量の離職者が想定され、生産年齢人口が減少する中で、将来の担い手確保とともに働き方改革を進め、生産性の向上を図ることが求められている業界でもあり、国土交通省では平成28年度を「生産性革命元年」と位置付け、生産性向上へのIoT等活用による魅力ある現場を実現する「i-Construction」への取組がスタートしたことから、当協会においても、土木・農業土木委員会の下部組織としての「i-Construction小委員会」を一昨年設置し、会員企業における生産性向上への取組を進める5年間での目標を定め、計画的に普及浸透を展開するための推進要綱を策定した。

平成29年度を「生産性革命前進の年」、平成30年度は「深化の年」と国土交通省における取組の分野が広がりを見せ、特に、復興加速化会議で打ち出された被災地の復興現場からの取組を図るため、東北地方整備局においては平成28年2月に東北震災復興「i-Construction(ICT)」連絡会議が設置され、普及のための各種施策が展開されている環境において、当協会が定める推進要綱に基づき研修等の啓蒙活動を中心として展開した。

また、発注者と受注者との書類のやりとりについては、現場の負担軽減を目的に、国で一般化となったASPサーバーを活用した情報共有システムの地方自治体への普及活動を展開し、宮城県でも平成28年度下期より試行工事が始まり、平成29年度増加傾向にあり、さらなる地方自治体への普及拡大に努めてきたところであります。国直轄事業においては、工事関係書類のさらなる簡素化として、平成30年度より約1割が削減されることとなりました。

(1) i-Construction研修等 延べ422名受講

○「ICT見学・研修会」 平成29年5月10日、コマツIoTセンタ東北、40名受講

○「建設業に携わる女性の勉強会（ICT見学・研修）」 平成29年9月8日、コマツIoTセンタ東北、27名受講

○「i-Construction及びCIMの活用講習会」 平成29年10月17日、宮城県建設産業会館、63名受講

○「土木施工管理技士研修（宮城県の担い手確保・育成及び生産性向上に向けた取組）」 平成29年11月17日、宮城県建設産業会館、75名受講

○「工事成績評点対策研修会（ICT土工〈MC・MG施工、3次元データの活用〉）」

平成29年12月13日、宮城県建設産業会館、80名受講

○「建設業をめぐる最近の動向に関する講習会（生産性向上に向けた

i-Constructionの取組）」平成29年12月19日、宮城県建設産業会館、36名受講

○「CIM及びi-Construction現場適用セミナー」平成30年2月14日、宮城県建設産業会館、52名受講

○「建設工事における現場技術力向上セミナー（ICT事例・取組状況、AI、VR等）」

平成30年3月1日、宮城県建設産業会館、49名受講

（2）「i-Construction小委員会」活動

○i-Construction対応現場見学会

・期日場所 平成29年12月18日 歌津北地区道路改良工事(施工者：(株)武山興業)

・内 容 一連のICT技術活用とICT竣工検査前状況 等

○ICT施工実務者意見交換会（東北i-Constructionプラットフォーム主催）

・期日場所 平成29年12月19日 宮城県建設産業会館 小委員会より8名参加

・内 容 ICT活用工事の施工に向けての課題と今後の活用推進 等

○i-Construction対応現場の実態説明会

・期日場所 平成30年3月20日 宮城県建設産業会館

・内 容 一連のICT技術活用とICT竣工検査での体験 等

V. 建設業における社会的責任への対応と県民の安全・安心確保対策

1. 社会貢献・CSR活動

（1）献血推進活動

平成19年11月29日に宮城県赤十字血液センターとの安定的な集団献血の確保、並びに血液の安定的確保に資することを目的に締結した「献血推進活動に関する覚書」にもとづき、平成29年度も復旧・復興事業の対応に追われるなかで、会員企業の積極的な協力のもと、緊急時の献血活動を実施した。

また、県内9支部で献血活動を展開して以来10年が経過し、これまでの献血協力実績が12月末で会員延べ7,884名、2,444.4Lの実績となったことから、平成30年1月22日開催された「第21回献血者に感謝する集い」において、薬務行政功労者（献血功労）表彰として、当協会が宮城県知事より褒状を受賞しました。

・平成29年度協力状況「全21回（321社、1,048名、361.60L）」

（2）子ども110番パトロール事業

子供の犯罪被害の未然防止に資するため会員企業の所有車輻に「子ども110番の車」ステッカーを貼付し、「子ども110番パトロール事業」を実施した。（登録会員数218社、登録車輻台数489台）。

また、会員企業がさらなる地域の安全確保のため、警察等の所定の手続きを経て実

施する青色回転灯装着によるパトロールについても、防犯活動の強化対策として、会員企業の取組の普及促進に努めた。

(3) 被災沿岸部における植樹活動

津波でクロマツの防災林が流出した被災沿岸部（岩沼市）において、宮城県並びに岩沼市との「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動協定書」により、5年間にわたる0.8haの防災林の植樹及び維持管理を担うこととしており、「みんなでつくる3Aの防災林」として協会主催による2回目の植樹式を行った。

今回の植樹活動は植樹場所の隣接において、宮城県内初のフルマラソン認定コースとなった「第1回東北・みやぎ復興マラソン」の開催を1週間後に控えた時期に、全国のランナーや植樹者に震災を風化させない活動として展開した。

- ・期日場所 平成29年9月24日 岩沼市寺島地区 254名が参加（一般公募含む）
- ・内 容 0.3haにクロマツ1,500本を植樹

(4) その他

近隣小学校に対し、朝日写真ニュース1ヵ年分及び専用掲示板一式を寄贈し、地域社会にまごころの輪を広げる活動を展開するとともに、「建築と子供たちのネットワーク仙台」が展開する子供たちへの総合学習の諸活動についても支援を行った。

2. 緊急災害対策事業

- (1) 宮城県及び東北地方整備局と締結している緊急時災害応急対策業務協定にもとづく体制の整備を行うとともに、会員企業の災害対応資機材データベースを整備した。

また、各機関等で実施する災害訓練等に積極的・自主的に参画するとともに、各支部への災害備蓄品の充実を図り、有事の際の対応の備えへの強化を図った。

さらに、経営事項審査において、地方公共団体と災害協定を締結する団体に加入している建設業者の災害時における社会的貢献活動が、加点評価対象となっていることから、会員企業に対する証明書発行等の事務手続きを行った。

- (2) 3.11東日本大震災における協会会員企業及び協会組織の活動への貢献が高く評価され、災害対策基本法にもとづく宮城県の指定地方公共機関として、平成26年3月18日に建設業団体で唯一当協会が指定を受け、宮城県地域防災計画のなかで協会組織が位置付けられるとともに、地域防災計画に基づいた対応が義務付けられたところであり、当協会としての防災業務計画を提出しているが、更なる対応強化のための検討・対策を強化してきた。

東北地方整備局や宮城県等主催の防災訓練等に参加し、一体となった実地訓練を行うとともに、協会単独での訓練も実施した。

特に、これまで実証実験を行い検証してきたASP（外部サーバー）を活用し、会員企業が携帯端末のGPS機能を使用しての被災状況等を報告する災害情報共有システムを11月の全体訓練から本格運用を始めたところであり、この訓練には宮城

県防災担当者にも見学を頂き、平成30年度以降の合同訓練の試行も検討することとなったところです。

また、昨年3月23日に栗原市の養鶏場の家きんにおいて「高病原性鳥インフルエンザ感染」が確認され、宮城県内で初めての防疫措置対応となり、防疫協定に基づき栗原支部が3交代による過酷な運搬・掘削・搬入・埋却等の作業を延べ300名が担い、予定していた72時間でのミッションを完遂したことに対し、宮城県知事より6月に協会本部並びに栗原支部に感謝状が贈呈されました。

このような事象の発生により、平成29年度は各管内においてさらなる対策強化として、各支部が宮城県出先事務所と事前確認、シミュレーションや実地訓練が実施されました。

① 災害対応訓練

(ア) 衛星電話等による通信訓練（全支部）

○ 期日場所 平成29年6月12日 宮城県建設産業会館外

(イ) 平成29年度宮城県9.1総合防災訓練（屋外展示での対応）

○ 期日場所 平成29年9月2日 名取市役所、名取市民体育館

(ウ) 災害情報共有システムを使用した訓練（全会員・全支部）及び衛星電話等による通信訓練（全支部） ※宮城県防災担当部局見学

○ 期日場所 平成29年11月7日 宮城県建設産業会館外

(エ) 家畜伝染病防疫研修・演習実地訓練

○ 期日場所 平成29年9月～12月 県内各支部で展開

② 防疫対応研修

(ア) 平成29年3月対応鳥インフルエンザ防疫措置研修（2回）

○ 講師 宮城県建設業協会栗原支部対応者

○ 期日場所 ・平成30年2月26日 宮城県建設産業会館 50名

・平成30年3月20日 宮城県建設産業会館 30名

(3) 建設企業自らが継続して事業活動ができる体制を構築する必要があることから、緊急時における事業継続計画(BCP)への理解促進と普及のための各種マニュアル、情報の提供を行うとともに、研修会を開催した。

3. 暴力追放対策事業

(1) 宮城県建設関連団体暴力追放推進協議会の開催

① 通常総会 平成29年10月19日に宮城県建設産業会館で開催

② 専門部会 平成29年7月5日・9月15日に宮城県建設産業会館で開催

(2) 暴力団追放ポスター等による啓蒙

ポスター1,000枚及びポケットティッシュ2,000個作成・配布

(3) 暴力団追放県民大会への参加

平成29年10月24日に電力ビルで開催、会員企業より90名

(4) 宮城県復興事業暴力団体等対策協議会「定例会議」への参加

平成29年11月20日に宮城県自治会館で開催、32団体が参加

主な議題 ・各部会の活動報告 等

VI 建設業の理解促進に向けた戦略的広報の推進

社会資本整備の重要性や地域の安全・安心で快適な暮らしを支える地域建設業の活動・役割が、正しい理解のもとに発信されるよう様々なツールを活用した戦略的広報に取り組み、東日本大震災以降継続して発刊している震災記録誌を始めとして、地域建設業の広報誌等を作成し様々なイベントの機会等を通じて広く一般に配布・広報する等、地域建設業の正しい理解促進活動を展開した。

特に、将来の担い手確保に向け、子どもたちやその保護者を対象とした「現場見学会」や「もの作りワークショップ」等を通じながら、建設業の魅力を発信する企画を展開し、宮城県との共催により平成28年度開催した夏休みイベントとしての親子現場見学会については、平成29年度県内全域に拡大し6現場7回(うち1現場1回は台風により中止)で実施、また、(一社)日本能率協会主催による「夏休み2017宿題★自由研究大作成」が仙台会場で2回目を迎え、当協会においても連続して出展し、宮城県建設業青年会並びに宮城建設女性の会2015にサポートにより、コンクリートを使っの「ペーパーウエイト」と土を使っの「光る泥だんご」を作る体験や「ラジコン重機」、「測量機器による宝探し」等、モノづくりの楽しさやICT・IoT活用によるi-Constructionの展開での建設産業の魅力発信に努めてきたところであります。

また、宮城県でのフルマラソン公認コースとなった被災沿岸部(名取・岩沼・亘理)を疾走する「第1回東北・みやぎ復興マラソン」が初めて開催され、当協会としても大会協賛するとともに、1km毎の全国の小学生から公募したイラスト付き距離看板を設置する作業の支援、復興支援としての位置付けのもとに3年連続で開催された「夏巡業大相撲仙台場所」への特別協賛、11月開催された「ぼうさいこくたい(防災推進国民大会2017)」への出展等、地域建設業の活動や役割を様々な機会を通じて、地域建設業の活動パネル展示や震災記録誌の配布をする等、様々なイベントへの積極的な参加により、地域とともに歩む地域建設業を発信し、地元一般紙である河北新報社との連携による企画等も実施することで戦略的広報活動を展開して参りました。

1. 通常広報活動の実施

「宮建ジャーナル」、「協会PR誌」及びインターネットホームページ等を活用し、協会活動を紹介するとともに、会員の企業活動に必要な情報を収集し、これら会員に対しEメール等により随時送信するとともに、印刷物については定期でまとめて配送した。

2. 機関紙の発刊・配布

機関誌「宮建ジャーナル」第309号から第313号まで、1回あたり850部を発刊し、会員

や行政機関及び各都道府県協会、学校関係者等へ配布した。

3. 地域建設業の役割・活動や仕事内容を正しく発信し啓蒙を図るための各種PR誌による周知

- (1) 建設業に従事している労働者の意識向上を図るための「私たちの主張」作文コンクールの実施にともない、入賞作品を掲載した作品集を500部発刊し、学校関係者等に配布。
- (2) 若手土木技術者を対象に土木技術の向上等を目的に土木の日(11月18日)にあわせて募集する、土木技術者としてのやりがいや実績の論文「土木技術奨励賞」において、受賞作品集を450部発刊し、学校関係者等に配布。
- (3) 地域建設業の取組について、一般にわかりやすく広報を展開するための協会PRツールとして、リーフレットや防災教育用DVD「防災と減災」、震災対応漫画本「知られざる英雄たち」を増刷するとともに、将来の担い手となる子どもたちに対しては、「重機バックホウペーパークラフト」や「202X年ケンセツ冊子」、「ベガルタ仙台とのコラボ団扇」、「協会名入れ文具」等を作成し、子どもたちや保護者、関係者、各イベント等、効果的に配布。
- (4) 東日本大震災における地域建設業である会員企業及び協会組織の役割・活動を正しく発信するため、震災記録誌第6弾「3.11東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い6～未来をつなぐ地域建設業～」を平成30年3月に2,500部発刊し、一般や学校関係者等に配布。

4. 各種イベント等への参画等

- (1) 全国高等学校総合体育大会への協賛
 - 期日場所 平成29年7月28日～8月20日 南東北(宮城・山形・福島)
- (2) 仙台ベガルタカップへの協賛
 - 期日場所 平成29年8月5日・6日 泉パークタウンサッカー場
- (3) 夏巡業大相撲仙台場所への特別協賛
 - 期日場所 平成29年8月12日・13日 仙台市青葉体育館
- (4) 第1回東北・みやぎ復興マラソンへの協賛
 - 期日場所 平成29年9月30日・10月1日 名取市・岩沼市・亘理町
- (5) ぼうさいこくたい(防災推進国民大会2017)への防災出展
 - 期日場所 平成29年11月26日・27日 仙台国際センター パネル等展示と体験

5. 一般紙(河北新聞)への協会活動掲載

- 連続シリーズ「危機に挑む」を番組欄下段に広告掲載し、地域建設業の活動を発信

(平成27年度に第1・2回、平成28年度第3～6回を掲載)

第7回 掲載日平成29年6月11日 三陸自動車動法面変状による緊急対応作業

第8回 掲載日平成29年8月31日 高病原性鳥インフルエンザの埋却等緊急対応

第9回 掲載日平成29年11月27日 協会会員全社参加による災害訓練

第10回 掲載日平成30年3月11日 国道347号通年通行化の除雪作業

○ 河北新報社社長と会長による対談掲載

東日本大震災から7年、地域建設業と報道機関の使命について対談し、平成30年3月10日付け河北新報において全面紙面で掲載された。

○ 今できることプロジェクトへの協賛

年月を経るごとに風化の一途をたどる震災の記憶について、河北新報社が企画する「今できることプロジェクト」について、前述の通り2017年度においても協賛し支援することで幅広い活動の展開がなされており、あわせて協賛企業として不定期で河北新報に掲載された。

Ⅶ. 受託事業等

1. 建設共済（法定外労働災害補償制度）の加入促進（(公財)建設業福祉共済団より受託）について、説明会の開催や機関誌に掲載する等してその加入促進を図った。なお、平成30年3月までの加入会員は、151社で加入率は58.3%である。

2. 建設業退職金共済事業の推進（建退共本部より受託）

独立行政法人勤労者退職金共済機構の委託を受け、県内建設業者の従業員を対象に退職金共済事業の窓口業務や加入促進等を行った。

3. 建設業経理検定試験等の実施（(一財)建設業振興基金より受託）

(1) 特別研修

・実施回数 平成29年9月から平成29年10月まで 2回

・参加人数 3級対象 31名、4級対象 40名 計71名

(2) 検定試験

・期日場所 平成29年9月10日 仙台医療福祉専門学校

・受験者数 1級財務諸表受験 97名 1級財務分析受験 80名

1級原価計算受験 109名 2級受験 397名 計 延べ683名

・期日場所 平成30年3月11日 仙台青葉学院短期大学長町キャンパス

・受験者数 1級財務諸表受験 104名 1級財務分析受験 82名

1級原価計算受験 107名 2級受験 402名

3級受験 98名

4級受験 12名 計 延べ805名

(3) 建設業経理士登録講習会

・実施回数 平成29年8月から平成30年2月まで 4回

・参加人数 1級対象 29名、2級対象 55名 計84名

4. マニフェスト委託販売（建設マニフェスト販売センターより受託）

建設系マニフェスト(産業廃棄物管理票－1部25円)を約33.7万部販売した。

5. 法定用紙等販売

各種工事請負契約書、建設廃棄物処理委託契約書等の用紙を、宮城県建設産業会館6階窓口で販売した。

6. 前払金保証制度推進事業の実施

東日本建設業保証(株)の委託を受け、宮城県内における前払金保証制度等の普及・促進を図った。

7. 工事情報共有システムの普及・運用

国土交通省東北地方整備局で義務化され、宮城県でも試行されている工事情報共有システムの普及を図り、東北工事情報共有システム研究会と連携のもと、工事情報共有システムの運用窓口として対応を行い、県内新規工事189件を取り扱った。

また、宮城県発注工事においても試行が始まり、情報共有システムによる検査等の普及について説明を行うとともに、地方自治体の導入に向けた説明・提案活動を展開し、会員企業への普及とともに自治体工事等への普及に努めた。

VIII. 支援及び助成事業

1. 支部運営費等補助

仙台建設業協会及び各支部の運営を支援するため、会費納入額の割合に応じ支部交付金を交付した。

2. 運営助成事業の実施

宮城県建設業青年会に助成金を交付する等その運営を支援した。

3. 業界活動の推進

次の関連業界団体等に加入し、会費を負担するとともにその事業に積極的に参加した。

① (一社)全国建設業協会 ② 東北建設業協会連合会 ③ 宮城県建設産業団体連合会

④ (一社)東北経済連合会 ⑤ 仙台商工会議所 ⑥ (一社)宮城県経営者協会

⑦ 宮城県木造家屋等建築工事安全対策委員会 ⑧ (公社)宮城県緑化推進協議会

⑨ (公社)宮城県防犯協会連合会 ⑩ 電気安全宮城県委員会 ⑪ 宮城県職業能力開発協会

⑫ 宮城県産業教育振興協会 ⑬ 青少年のための宮城県民会議

⑭ 宮城県CLT等普及推進協議会 ⑮ 楽天イーグルス・マイチーム協議会

- ⑯ みやぎグリーン購入ネットワーク ⑰ 宮城県高速道路交通安全協会
- ⑱ 宮城県木材需要拡大協議会 ⑲ (公社)仙台北法人会 ⑳ 仙台市防犯協会連合会
- ㉑ 仙台防火委員会 ㉒ (公財)宮城県体育協会 ㉓ 宮城県自衛隊退職者雇用協議会
- ㉔ 宮城・山形横断自動車道建設促進同盟会 ㉕ 宮城県道路利用者会議
- ㉖ 宮城県住宅耐震隊推進協議会 等

4. 事業助成事業の実施

次の事業に協賛金等を交付し、その事業を支援した。

(1) K・DAY

- ・主催者 (一社)宮城県建設専門工事業団体連合会及び協会
- ・期日会場 平成29年10月29日 仙台サンプラザ

(2) みやぎまるごとフェスティバル2017

- ・主催者 宮城県、宮城県職業能力開発協会及び宮城県技能士会連合会
- ・期日会場 平成29年10月14日及び15日 仙台市役所前「市民広場」・県庁前広場

(3) 建築と子供たち事業

- ・主催者 建築と子供たちネットワーク仙台
- ・期日会場 平成29年5月～平成29年12月 台原小学校ほか

IX. 管理運営的事業の実施

1. 総会及び役員会等の開催

① 平成29年度定時総会の開催

- ・期日場所 平成29年5月25日(木) 仙台市 ホテルメトロポリタン仙台
- ・議題 事業報告と決算の承認、事業計画と予算、役員候補の補欠選任 等

② 正副会長会議 1回開催

③ 常任理事会 8回開催

④ 理事会(役員会) 5回開催

⑤ 監査会 1回開催

⑥ 事務局長会議 5回開催

2. 優良会員等表彰

(1) 優良会員等を総会の席上において、次のとおり表彰した。

- ・会員表彰－功労者3名、会員12社、会員企業役員4名、会員企業従業員29名
- ・全建会長表彰(会長より伝達)－会員14社、会員企業役員3名、会員企業従業員10名
- ・建設業福祉共済団理事長表彰－会員企業役員5名

(2) 宮城県優良工事知事表彰を受けた会員である優良施工業者45社を平成29年9月7日、宮城県建設産業会館において表彰した。

(3) 優良技能者を平成29年11月22日、宮城県建設産業会館において次のとおり会長よ

り表彰した。

- ・みやぎの建設技能グランプリ大賞 2名
- ・みやぎの建設技能グランプリ功労賞 7名

3. 建設功労者の表彰（イベントに関連して受賞したものを除く）

会長の内申に基づき次の方が功績を認められ表彰された。

（1）平成29年秋の褒章（平成29年11月3日）

黄綬褒章 渡 邊 光 悦 殿 （登米市 ㈱渡辺土建 代表取締役）

（2）平成29年度建設事業関係功労者表彰－国土交通大臣表彰（平成29年7月10日）

武 山 徳 蔵 殿 （石巻市 ㈱武山興業 代表取締役会長）

（3）平成29年度文化の日知事表彰（平成29年10月31日）

金 山 正 一 殿 （岩沼市 春山建設㈱ 代表取締役）

4. その他の表彰

（1）宮城県知事感謝状贈呈（平成29年6月23日）

平成29年3月に栗原市で発生した高病原性鳥インフルエンザ防疫対応において、72時間での約22万羽の処分にあたり、協定に基づき埋却作業等での感染拡大防止に貢献した功績に対し宮城県知事より感謝状

（2）宮城県知事褒状受章（平成30年1月22日）

「第21回献血者に感謝する集い」において、薬務行政功労者（献血功労）表彰として宮城県知事より褒状受賞